

基礎自治機能の充実強化に係るシンポジウム
地域の未来を考える～これからの市町村～
議事概要

日時：令和7年9月27日（土）15時00分～17時15分

場所：太子町立万葉ホール

●**基調講演『これからの市町村のあり方を考える』**

講師：新川達郎同志社大学名誉教授

＜新川名誉教授＞

今日は、「これからの市町村のあり方を考える」ということで、1時間弱ほどですが、お話をさせていただきたいと思います。

地域の未来を考え、これからの市町村ということで、大阪府そして各市町村の皆様方お集まりをいただいてこうした形でお話できることを大変光栄に存じております。今、市町村がこれからどういうふうにしていかれるのか大変悩ましい、そういう時期に差し掛かってきたと思っています。もちろん、この事態そのものは従前からある程度は予想されてきたところですけど、それがいよいよ本当に現実の対応を考えざるをえない、そういうところまでできてしまったということでもあります。

平成の大合併以来20年を迎えました。この間、いろいろ議論がありましたけれども、平成の大合併で一定程度、それぞれの市町村運営について、見通しを立てることができてきた、何とかやりくりができてきた、そういうところもありました。ただ、その中でもまた、問題が改めていろいろと噴出してきている、そんなところが現状だろうと思っています。現時点で、そんなに暗い未来を想像する必要はなくて、それぞれの市町村がしっかりと将来も持続可能に、自らの自治を充実させていくことを考えていくと思っておりますが、同時にその具体的な方法については、一工夫も二工夫も必要ではないかと思っています。今日は、そうした日本の社会の変化ということに対応して、これからそれぞれの市町村がどういうあり方を考えていったらいいのか、そして私自身がもう少し広域的な連携を考えていった良いのではないかと考えておりますので、そうした観点でお話をしていければと思っております。

最初に少し、日本社会とその中でそれぞれの地域がどんな状況にあるのかということについて簡単に触れたいと思っています。これからの日本社会を考えていくときに、それぞれの地域が、第二次世界大戦後、戦後80年をどう考えるかという議論はありますけれども、この間大きく経済発展をし、そして高度な福祉社会をつくってきた私達、一人一人がいろいろな課題・問題を抱えておられていると思いますが、もう一方ではそういう多くの人がそれぞれの日々の暮らしを、何がしか安心して暮らせる、そんな社会をつくってきたということでもあります。教育、保健や医療、いろいろな社会福祉の仕組みというのも一定程度充実をしてくれています。加えて、私達の都市化された社会は、それなりに便利な暮らし、豊かな暮らしを、今私達の日常に提供し続けてくれて、そういうものが当たり前の社会に私達が暮らしているということでもあります。本当に国も地方も含めて行政の役割が大きかったですし、そして同時にこの間、マーケット、民間企業の力というのも大変大きかったのではないかと思います。

ただし、残念ながら今こうした日本社会が、この20年ぐらい大きな曲がり角、もう曲がってしまっているところもあるのですが、変化してきます。もう申し上げるまでもありませんが、人口減少、少子高齢化、そして特に労働力人口というのがどんどん減り続けています。

高齢社会そのものは、人口も減りますし、高齢者の方々もいずれなんてこともありますので、2040年以降は、高齢者も減り始める社会になっていくのですが、同時にそれは私達の社会そのものの仕組み、これまで支えてきたいろいろな仕組みというのがどんどん音を立てて崩れ始めていくということでもあります。

これまで、地域の暮らしを支えてきた町内会や自治会を考えていただけるとそうであります。担い手の方々がどんどん高齢化していく、加入しない世帯がどんどん増えて、今日日本全国では6割ぐらいしか加入しておられないようですが、こういう組織というのが、どのようにもっていたのか、改めて考えてみますと、地域で毎日暮らしていく上での、様々なお互いの支え合い、声掛けを通じて、地域の環境維持、いろいろな困りごとがあったときに、その地域のまとまりそのものを支えてきた仕組みがどんどん今壊れつつあります。もちろん、それに代わっていろいろなボランティアの組織だとか、NPO、NGOと呼ばれるような団体もたくさん活躍はしてくださっていますけれど、これまでと同じようにいろいろな地域のサービスというのがまんべんなくどなたにでも同じように提供され続ける、そういう仕組みが維持できているかという、とてもそういうことにはならないということになります。

それでは、お金を払ってやってもらえば良いではないかというのがあるかもしれませんが、マーケットそのものが労働力人口の減少や経済活力そのものの停滞ということもあって、なかなか伸びきれないというところがあります。むしろ、縮小ということを考えざるをえない、あるいは新しいマーケットに向けて広がっていかないと企業さんそのものも生きていけなくなる、そういう状況も出てきています。いろいろな社会サービス・教育、いろいろなものを私達はこの市場マーケットに依存してきているわけですが、典型的には医療機関の減少というように、ご承知のとおり、いろいろ顕現されているとおりであります。医療市場そのものが縮小してきている中で、とりわけ生き残るということを考えたときに、条件不利地域の医療機関というのが次々に門戸を閉じ始めているというところもございます。同様のことが、市町村の公共サービスについても、今、これからの重大な危機として言えるのではないかと思います。今日おいでの各市町村でも、それぞれにこの間、例えば公共施設の総合管理計画といったような形でどのように施設の統廃合や規模の縮小を進めていかれるのか、そして将来にわたって人口減少とそれに対応した組織の縮小を踏まえて、どのような行政体制で考えていかれるのか、極めて大変な事態を今迎えています。

そんな中で、これからの市町村をどのように維持していくのか、今大きな転機にあると言って良いだろうと思います。その中で持続可能性が高い、自立性の高い地方自治をどのように実現していくことができるのか、非常に大きな問題ですし、たくさんの条件というのを満たさないといけない、複雑な方程式を解かないといけない、そういう問題でもあると思っています。

一方では、人口減少というのが進んでいます。地域の担い手もいなくなっています。高齢者の人口はまだ当分増え続けるところがあります。当然、社会保障費の増し方というのはどんどん進んでいくことになります。地域の身近なレベルで言いますと、もうそれぞれの地域で直面しておられますが、空き家・空き地の増加ということがありますし、地域の治安や安全についても、心配なところはどんどん出てきて、生活環境の条件がどんどん悪くなっていく、そういう状況にも直面をしています。

先ほど公共施設の話をしました、もちろんハコモノ施設だけではなくて、インフラも含めて考えていかないといけないのですが、これ自体も、昨今の上下水道の様々な破損事故が全国で報道されているとおり、上水道については既に50年以上経っている施設のほとんどが壊滅、下水はまだ30年ほどのところが多いのでしばらくは大丈夫ですが、いずれもそれらを

維持管理していけるのか、人口が減る中でどうやって維持管理するのか、という難問に今直面しつつあるということです。おそらく今後市町村道や市町村管理の供用道路については、廃道・廃橋といったような、もう扱えません、維持管理もやめます、といったような選択すらしていかなざるをえない、そういう状況がどんどん出てくるのではないかと考えております。

様々な行政課題が、今後 10 年から 20 年の間に想定され、その中で改めて市町村の維持を、どのように安定的経営を成り立たせていくのかということ、そこはこれまでと違った発想で新しい自治の姿を考えていかないといけないのではないかと、そんなふうにも考えています。

この点で少しだけ参考にしたいのが、この春、国の方で策定をされました地方創生 2.0 です。地域の活性化ということこれからどういう方向で考えていくのか、今回の 2.0 版の地方創生は、これまでの地方創生が、最初にご承知のとおり、消滅可能性都市というのに大慌てで何とかしようというふうにつくっていきましたが、10 年を経て 2.0 になりますと、逆にどんどん縮小・縮退・減少していくのは致し方がない、そここのところから発想し始める、そういう地方創生に変わってきているということでもあります。この 2.0 では、どういう目標が立っているかといいますと、もちろん基本はそれぞれの地域が安心安全に暮らせる持続可能な地域づくりというのが基本でありますけれども、もう一方では縮小していくことはもう致し方がないので、その中でいかに安心安全というのを維持していけるか、そこに焦点が合わせられているかということでもあります。そのためにも、どちらかという、かつて 40～50 年前までの、右肩上がり、で、どんどん大きくなれば幸せになる、という図式ではない、いろいろな幸せのあり方、いろいろな安全安心の、より良い組み合わせを実現していこう、とそんな方向に向かい始めています。もうお辞めになることが決まっていますが、石破さんのあの示唆みたいなものも重要な、これからの地方づくりの大きな要素になってきているということでもあります。

さて、こういう方向が大きな新しい流れをつくり出すかどうかは定かではありませんけれども、少なくともこれまでのトレンド、そしてひっくり返しようのない縮小という、こういう現象を前提に、しかしその中で何か次に向けてのきっかけというのを見つけられる、そして将来の夢を描いていこうというところが、そのとおりだなと思いながら、この地方創生 2.0 というのを見えています。

もちろん現実には様々な厳しい条件があることは申し上げるまでもありません。これまで申し上げてきたとおり、人口問題もそうですし、高齢化、労働力の減少もそうです。そして、地域間での格差というのは、おそらくですがこれからもっともっと広がっていくことを前提にして考えていかないといけない。従来型の地域格差というのは、さらに大きく変わっていく。そしてそれを助長するような新しい動きもどんどん出てくるだろうと思っています。若者・女性が都市にどんどん出ていってしまう、しかもそこで、人口の再生産ではなくて、それぞれの生活の再生産をしていく、そういう状況というのがこれから想定されるということでもあります。

もう一方で、そうして若い人たちや女性がいなくなった地域というのがどうなるのか。これまでその地域で提供されていた様々な基礎的なサービス・都市的なサービスが供給できない、そしてそれに代替するような行政あるいは公共的なサービスが供給しきれないで、その地域そのものが衰退していかなざるをえない、あるいは、放棄されざるをえない、そういうところも出てくるということでもあります。

ある意味では、こうした地方創生の方向性というのは、そうした地域の直面する大変厳しい条件の中で、逆に社会をどのように上手く問題に対応して生き残らせていくのかがポイントです。人を大事にする、楽しく働き楽しく暮らせる、といった標語自体がそれをよく表し

ていて、一人一人の充実感、満足感といったようなところに大きく依存しつつ、一方では、これまでの量的なサービスの考えであるとか、利便性の急速な向上であるとか、そういうところはさておいて、ということになっています。もちろん基本的に個人の生命・財産といったものが守られなければならない、この部分は変わるわけではありません。この部分の保障というのは、防災防犯、様々な安全に関わる議論は当然あるのですが、もう一方では、それを基盤とした本当に暮らしやすい社会をどうやってつくっていくのか、そういう課題に今改めて直面しつつあるということでもあります。そういうこれからの社会の基盤づくりをどのように考えていくのか、というときに地方創生の話では、一つは、若い人たち、女性にも選ばれる社会という言い方をしています。本当に魅力がある地域ができるか、というのが問われているということでもあります。若い人たちが自分たちの思いを実現できるような、そんな社会を、それぞれの地域が実現すれば、そこにはきっと若者も女性も定着し続けてくれるだろう、そういう願いでもあります。本当にそんなものができるのかと思う方もたくさんいるかと思いますが、同時にこうした若者や女性たちがそれぞれの地域の良さを自分自身で発見して、そして自分自身でそういうところの暮らし方を選び取っている、そういう例もたくさんあります。突然農村・山村へやってくるというのではなくて、自らの暮らし方の選択としてそういうところでの暮らし方というのを選び取っていくような、そういう人たちも少しずつですが増え始めています。そうした人たちと一緒に暮らしていけるような地域とかコミュニティ、そういうものを私達が考えていかなければいけない、そういうことをこの社会基盤という方法として、つくり上げていかなければならない、そういう状況でもあります。

もう一つ、そうは言いましてもお金がなければ暮らしていけません。経済の基盤づくりもしっかり考えていかなければなりません。地方創生では、この新しい地域の経済基盤づくりについて、これまでそれぞれの地域が持っていたいろいろな貴重な財産・資源を全然使えていない、あるいは単に消費するだけで使い尽くしてしまっているのではないか、そうではなくて、その価値をさらに大きく増やしていくような、そういう使い方ができないだろうかということで、文化や芸術・スポーツと言ったような、ある意味ではすり減りような価値も、どんどん見つけ直し、そしてそれをブラッシュアップして活用していくことを提案しています。そのためにもいわゆるDX・GXといったようなデジタル革命あるいは環境革命を合わせて起こしながら、新たな需要や新たな資源の導入をどう拡大していけるのが課題となっています。今回の地方創生は、もう一つ観光についてもずいぶんと強調されています。新しい産業や文化の一つのツールとして観光は従来にも増して重要だと考えられているのです。ツーリズムそのものは大昔からありますけれども、もう一方では、その価値はいろいろにその中身を変えつつ、そして広げつつ、今日にきているような気もしております。観光ということについて言えば、これまでのただ単に有名な観光地をぐるぐる回っていくというような、そういう通り過ぎていく観光ではなくて、むしろ交流とか関係人口と呼ばれるような新しいスタイル、エコツーリズムやアニツーリズムと言われるような新しい観光のスタイルが、むしろ大きな流れになりつつあるということです。そうしたことも含めて、これからの社会のありようを考え直す、そんな機会をそれぞれの地域が見つめ直していく、そんな時期にきているのではないかということです。もちろん、これからの地域社会、社会基盤としてのDXというのは当然求められていますし、同時にこうしたDX基盤などをベースにした新しい人と人、地域と地域との結びつき、そんなものもつくり上げていかなければいけないということで、交流とか連携ということもおそらくこれからの大きな論点となっていくのだらうと思っています。

その中で地方創生 2.0 が今、五つの基本的な柱を出しておられます。今後皆さん方のとこ

ろで、それぞれどのようにこれを生かして次の地域づくりを目指していくのか、議論があるかと思いますが、一つはやはり安心して働いて暮らせるような地方の生活環境というのをつくっていかうということ。二つ目に一極集中ではなくて、地方への分散、人や企業の分散を考えていく、そのときに企業だけではなくて、私どもが所属している大学なども含めてですが、様々な公共的な機関も含めてどのようにそれぞれの地域にそれらを根付かせていくのか、どのように分散して国全体の一段の安心と言いますか、冗長性とか、いざというときに代わりになるものというので、どれくらい沢山つくっていくのか、そんなことも考えていけないといけないということです。大きな三つ目が先ほどお話ししました、経済、それも新しい付加価値みたいなものをどういうふうにつくっていけるかということ。四つ目は DX、これはなかなか外せないです。それだけではなくて G X、こちらもおそらく 2030~2050 年頃に向けて考えていかざるをえないなと思っています。その中に、新しいビジネスチャンスを見つけ出していくことも、今真剣に世界中で考えられている、ちょっと日本が遅れているところでもあります、こういうところに目を向ける必要があるということ。そして最後に交流や連携、言ってみればいろいろな担い手が地域を越えて協働していくことでそれぞれの地域のより良いあり方をウィンウィンの関係の中でつくり上げていく、そんなことが予想されている状況でもあります。

少し地方創生 2.0 の話が長くなってしまいましたけれども、これからの市町村はこのようなことをベースに、どのようにして生き残っていけばいいのか、あるいはそれぞれの地域の持続可能性として将来の発展を考えていけばいいのかということでもあります。自分たちで頑張っていけないと誰も何もしてくれないというのは当たり前の話なのですが、そういう自ら取り組むというところに少し焦点を当ててお話をしてみたいと思っています。

今日は南河内 2 市 2 町 1 村でお話をさせていただいています。ある意味では持続可能性の危機ということが切実に感じられている方がたくさんおられると思います。この地域で言えば、市街地も中心地も住宅地も、そして周辺の農山村も含めてであります、人口減少そして人口高齢化ということでやむなく縮減する、あるいは将来においてそういう状況というのは想定されています。同時にこうした地域を支える昔ながらの地域の繋がり、絆、結びつき、そうしたものもどんどん弱くなってきて、そういう減少が現実にはあるということです。経済面でも残念ながら地域に自立をしたマーケットあるいは地域内での経済循環というのを大切にできるような、そういうマーケットが成立しているか、これもやはり今の日本の全国化あるいはグローバル化したマーケットの中でごく一部で、言ってみれば儲からなければ切り捨てられるという状況にあることも間違いないところだろうと思います。その点では、地域が地域として生き残っていくための経済基盤というのをよそ様に依存しているという状況が続いているということでもあります。その中で当然のことですけれども、中心に人が集まり、そしてその中で地域間格差というのが拡大していく。残念ながらこの地域も、やはり大阪大都市圏の中での周辺地域ということになってしまうし、日本全体からすると、東京一極集中の周辺のさらにそのまた周辺というそういう位置づけになっていかざるをえないことになります。その中でどんな未来をその地域の中で私達が考えていけばいいのかということです。改めて市町村が持っている役割がとても大事だということを強調しておきたいと思っています。ある意味では市町村の自治というのは、人々の日常の暮らしの最も必要な部分、シヴィル・ミニマムというような議論を昔行ったことがありますけれども、そうした保健や福祉、教育といった基盤となるサービスを提供するということになっていきますし、人々の暮らしを支える基本的なインフラ、上下水道あるいは道路交通であるとか、こうしたインフラを支え続ける、そういう役割があります。

ある意味では、こうしたサービスを通じて市町村の役割というのは住民の幸福、ウェルビーイングという言い方を最近はしますが、これを目指しているということでもあります。ただしこの 70～80 年の日本の経済成長、経済復興、そして高度な福祉社会の実現ということの中で、市町村にも様々な付加価値の高い都市的な機能というのが期待をされてきていることであります。こういう立派なホールもそうかもしれませんが、こうしたところを通じて、いろいろな文化・芸術サービスなどが求められていたり、医療にしても教育にしても、健康福祉の問題にしても、より充実したもの、より高いレベルのものというのが提供され、また、住民の皆様方もそれを求められるということが続いてきているかと思います。私達はいかにこの基礎的な自治をしっかりと守りながら、もう一方でこうした高次のサービスを、どう提供し続けることができるのか、あるいは提供できるものとできないものをどう区別して、そして住民の皆様方の満足や必要を満たしていくのかを考えなければならないという状況にきているということでもあります。

ある意味では、こういう小さくなっていく社会の中で、それぞれの市町村がどのように役割を見直し、そして人口減少に合わせた行政サービスをつくり直していくのか、ということが喫緊の課題となっているところです。

具体的なやり方は、基本的には二つしかないと思っています。一つは規模の経済、要するに合併をして大きくなって何とか対処しましょうということ。もう一つは収束の経済、拠点というものにいろいろなサービスを集めて、そしてできるだけそこで必要というのを満たしていく。この役場のところにちょうど地域包括支援センターがございすけれども、まさにこうした福祉合併の機能というのを地域の中に一つにまとめて、そして色々なサービスを極力そこで提供できる体制をつくっていく、こういう収束をすることで実は経済合理的にもサービスを提供し続けることができるということがあります。こういうスケールを大きくするということと、拠点をしっかり立てるという二つを通じて、これからの人口減少あるいは過疎化ということに対抗していくということが、当面の戦略としては重要だと思っています。

地域の福祉、あるいは防災、そういうものについてはこうした拠点を建てて、避難所の問題もそうですけれども、地域に即して、こうした地域の持続可能性を高めていく、もう一方ではインフラ、特に上下水道や道路基盤、廃棄物の処理といったことについては、やはり広域的にネットワーク処理をした方が効率的です。もちろんネットワークにのせきれないところ、分断しないといけないところも出てきますが、ある程度繋ぐことで規模の経済を確保していく、というのを考えていく必要があります。もちろん DX 化が進めば、様々なネットワーク化が行政サービスでも進みますし、そのあたりではいろいろなサービスを、より広域のかつ効率的に処理することの可能性は広がっていくことになるかと思います。そういうときに具体的に私達がとりうる手段、一方でのスケールメリット、他方での収束化をどう実現していくかについて考えておかないといけないのが、実は広域行政・広域連携ということだろうと思っています。問題としては、先ほどからお話をしておりますように、人口減少ということがあって、市町村のそれぞれの存続ということを考えないといけないという状況があります。その中で、一つの市町村で何もかもやるということについてはもう無理だということとはとっくに言われ始めていることでもあります。ところが、市町村はそれぞれ普通地方公共団体として全く対等です。もちろん一定の差別化はされていますが、基本的なサービスという点では同じような権能を持っているというのが市町村の現状です。2000 年の地方分権推進の一括法によりまして、都道府県、市町村の権限というのが、あるいはその責任の分担が極めて重くなってきたということがありますし、ついでに大阪府はさらに率先して、市町村への分権をされており、たくさんの仕事を市町村のところに配分し直す、ということもやって

おられます。さて、こういう事務負担に、それぞれの市町村が応えきれるかというとなかなか難しいということはありますし、とてもとてもと言っておやりになっていない市町村があることも承知をしています。同時に既に法律等でどうしてもやらざるをえないということを考えてみますと、小規模な市町村であれば、一人の職員が五つ六つのいろいろな業務を兼務されて仕事をしておられるというのが当たり前の状況になってきています。

改めてそんな中で、どのようにこの市町村の仕事というのを、より合理的に効率的に、十分なサービス水準を維持するようなやり方で組み立て直せるか。そこは広域的な連携ということを考えていかざるをえないということでもありますし、そのための具体的な制度もいろいろありますので、これをどのように活用していくかということになるのだろーと思っ

ています。今後基礎自治体というのが持続可能性を高めていく、そのためにも、住民の自治の力を活かしていくような、しかし、広域的な連携を、むしろ、今後の具体的な方策として、主軸として、考えていかないといけないのではないかとということになります。もちろん、行き着いた先でもう一度、市町村の枠組みを組み立て直そうということもあるかもしれません。現在の日本の地方自治制度でいえば、おそらく中核市くらいの規模であれば当面の間、自主的自立的に運営できる可能性というのは高いだろうというふうには見ております。しかし、例えば、この地域で中核市と言われると…という感じもあるかと思ひますし、南河内全域くらいの規模でも人口 50～60 万人ぐらいで、皆一緒になってようやくっていうそんなところもあります。どういう将来をそれぞれ地域が見通していくのか、極めて難しい状況の中で考えていかないといけない、そのときに広域行政、広域連携というのが非常に大きな意味を持つてくるのではないかと思っています。

最後に、広域連携で課題解決をしていくというときに、もう少し皆が主体的に集まって圏域を一緒にマネジメントをしていく、そんな発想ができないだろうかとということで、お話をさせていただきます。従来の広域連携というのはいろいろやられていますけれども、結局のところ市町村合併で本当に問題解決したかということ、小さいところ、弱いところ同士が集まっても弱いまま、どうにもならないということがあります。それから、広域行政でいろいろな広域行政方式、一部事務組合等々の特定事務についての広域行政が進んでいますけれども、それはそれで合理化されて、本当にそれでサービスのレベルというのが上がったのか、一人一人の市民の利便性が、住民にとっての幸福度を増すことにちゃんと繋がっているのか、これはなかなか難しいところがあります。加えて、広域連携・広域行政をさらに大きく進めていこうという機運があるか、これももうやれることはやりました、というのが回答としてはすごく出てきます。これから何をどういうふうに進めていったら良いのか見当もつかない、そういう状況もあります。

もう一方では、これまで広域行政ということについては、府県の役割が大きく、補完事務といって、市町村に足りないところは補いますということになっていたはずだったのですが、この府県そのものが今かなり疲弊をしましてなかなか余力がない。もちろん責任があるのでしっかり果たしてはいるのですが、一方で何もかもできるというようなそういう体制ではないというのも確かです。改めてみんながそれぞれ三すくみの状態にある中で、どのようにこの問題は改めて枠組みを組み立て直し、そして問題解決に近づけていくのかがポイントでもあります。なお、今大阪府と各市町村との関係をもっぱら念頭に置いて話しておりますが、もうそのレベルでは議論が進まないかもしれないというふうにも思っておりまして、最初にご紹介いただきました関西広域連合というところの仕事もさせていただいていますが、少し府県の枠組みというのを超えて何が可能なのかをそろそろ考えていかざるをえない、市町村

同士の間でもそれを考えていかざるをえない、そういうところが増えてきているのではないかと考えています。

さて、先ほどから申し上げておりますが、いろいろな広域連携が進んできています。例えば一部事務組合という、全国で 2500 団体以上あって、消防、上下水道、ごみの処理、こうしたところでは、一部事務組合というのはいかに活躍をしていただいているというところであり、後期高齢者の健康保険制度については、府県を一つの単位とする広域連携でやっておられる、あるいは健康保険組合も出来上がっています。最近では、定住自立圏というような構想を持ってゆるやかに連携をしたり、あるいはお互いに協力しましょうというような連携協約の仕組み、さらには事務の代行という形で、簡単にそれぞれ互いの事務を補い合えるような、そんな仕組みも入れられていて、広域行政の敷居をできるだけ低くしようという、そういう制度的な仕組みが出来上がってきているということでもあります。ただし、本当にこれらを活用できるような状況にあるのかということを考えていますと、なかなか難しいということでもあります。ただそれを座して待っていますと、その圏域そのものの衰退ということは止められようがありませんので、これからの持続可能性というのを追求していくのか、というのが重要となってきます。手持ちの資源をいかに上手に組み合わせて横に繋いで、それもお互いに上手に使い回していけるのかというところがポイントですし、この南河内の圏域で持つておられる、様々な資源をそれぞれの地域が、上手にその資源の使い方を集約し、もう一方でお互いに使いあう形でこれを維持管理していける、そういう圏域マネジメントを考える必要があるということでもあります。これまでは、各市町村それぞれの利害がぶつかっていました。同じようなことをやっているのに、自分のところで全部という気持ちになるのは当然なのですが、残念ながらそんなことを言っている余裕はもうなくなってきたというふうに思っているのではないかと思います。これからは、利害を衝突させて、その中でこれぐらいならできるよねというような広域連携ではなくて、自分のところでは、これもできないあれもできない、でもこれならできる、そしてそれをどうお互いに組み合わせしていくことできるかという、そういう合意形成型の広域連携になっていかざるをえないのではないかと思います。そういう意味での新たな圏域を設定する枠組みというのを、それぞれの地域で考えていっていただきたいというふうに思っていますし、ぜひこの南河内地域から始めていただければと思っています。

今後の方向としてこういう圏域マネジメントというのがきちんと機能するかどうか、それぞれの地域のサービスというのを、基本的にその圏域内では一定に維持していきますということを、戦略的に考え、そしてこの圏域の中で、より高次な都市的な機能をきちんと提供し続けます。自分のところ、地域にはないけれど、この圏域ではきちんと提供され続けます。そういったようなところをどう維持していくか、それは同時に、今、行政職員では、技術系の職員の方々がどんどん足りなくなっているところがありますが、こういう問題もある意味では、圏域単位で、そうした専門性をどうマネジメントしていくか、この仕組みを考えていくことも重要だろうと思っています。こういう圏域的なマネジメントの仕組みはどのように制度設計をしていくのか、そしてそれぞれの地域の中で作り込んでいくのか、このあたりがポイントということになろうかと思っています。

こうした広域連携は、小規模の市町村の皆様方にとっては、自分たちが何かに飲み込まれてしまって、自分たちの存在意義がなくなってしまう、そういう感覚もあるかもしれませんが、もう一方では、こういう圏域マネジメントが、それぞれの市町村の自治をどう大切に維持していくことができるか、という、そのための仕組みであると考えていただく必要があるのではないかと考えています。ある意味では、従来型の合併あるいは権限の集中ということ

がどこまでそれぞれの市町村の存続について意義を持ってくるのかということを考えてきたときに、各市町村の自主性・自立性ということを維持しつつ、自らの判断で圏域マネジメントというのを一緒にやっていく、これも自治の一つの姿ではないかと思っています。その中では、おそらくこれからの技術革新、DX化等々も、そうした活動を大きく支えてくれるのではないかと、そんなふうにも思っています。新しい広域連携、まだまだ形にならないところはありますけれども、こんな発想をぜひ皆さんにも持っていただきたいと思います。

ある意味では、一体的に何かをやれば何とかなるという発想ではなくて、むしろそれぞれが独立しながら、自立しながらお互いに助け合う、そういう相互扶助型の自治の姿というのを、実現していくことにこの広域連携というのは本当に意味を持ってくるのではないかと思っています。ある意味では、しっかりと自立をした自治体が集まって、そしてお互いに助け合いながらその地域の中で一緒に生きていく、そんな構図をこれからの広域連携の中で、まずは実現していき、そのずっと先に合併というのが待っているかもしれませんし、なにがしかの一体化が待っているかもしれませんけれども、もう一方では、それ自体を自治の力で達成していくということが必要かと思っています。

こうした新しい広域連携の発想や可能性というのをぜひ皆さん方にも進めていっていただければというふうに思っております。

今後この地域の可能性を深める連携というのが進むことを期待して、私のお話を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

●府内市町村の状況や府の取組の紹介

資料に基づき大阪府から説明

●パネルディスカッション『地域(市町村)の未来像』

コーディネーター:新川達郎同志社大学名誉教授

パネリスト:山入端創羽曳野市長、古川照人大阪狭山市長、田中祐二太子町長、
森田昌吾河南町長、菊井佳宏千早赤阪村長

<新川名誉教授>

それでは早速でございますけれども、パネルディスカッションを始めてまいりたいと思います。先ほど府内市町村の状況、そしてさらには、この南河内地域の現状、これらについてご紹介いただきました。全国的にも様々な課題、あるいは人口問題に直面をして、いろんな工夫が必要とされる状況です。本当に市町村の行政の第一線で頑張っておられる市長さん、町村長さん、議会の皆さんは本当に大変な状況だろうと思っています。

しかし、こうした状況というのは、座して待っていても変わるわけではありませんし、今後さらに厳しい時代というのが想定をされているところもあります。改めて、こうした課題、人口減少や高齢化、地域の社会組織の崩壊、さらには、市場・マーケット全体こうした問題に対して、どういうふうにそれぞれの地域が対応していくことができるのか、もちろんお金が山程あればというところがあるのですが、残念ながら今の日本で打ち出の小槌のようなものはもうなくて、借金をするぐらいなので、追い詰められていると言ってもいいだろうと思います。本当にそれぞれの地域で、住民の皆様方に適切な質と量のサービスを提供し続けることができるかどうか、重大な課題と先ほど来申し上げておりますが、そういうところに来ているのではないかというふうに思っております。

本日このシンポジウムでは、こうした地域の未来考える、それを市町村から考えていく、2市2町1村の市長さん町長さん村長さんにお集まりをいただいております。皆さんと一緒に、このシンポジウムで議論を重ねることで、少しでもこれからの南河内、そして日本の市町村の未来というのが拓けるような、そんな議論ができればと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

それでは早速ですけれども、大阪府の進めておられます市町村支援の仕組み、そうした市町村自治というのを、基礎自治体の機能の充実という部分を、枠組みに沿って地域の協議の仕組みが動いてきているところがござひます。まず、令和5年度から「南河内地域2町1村未来協議会」が活動してこられていると聞いております。共同の取り組みを始めておられると聞いております。

さて、ここまでの議論、どういう経緯でこれまで進めてこられたのか、そして、その中でこうした連携の課題や必要性、この辺りについて最初に太子町長さん、河南町長さん、そして、千早赤阪村長さんにお伺ひをしたいというふうに思っておりますので、まずはご発言をいただけますでしょうか。太子町長さんからお話いただけますでしょうか。よろしくお願ひいたします。

<田中太子町長>

太子町長の田中でござひます。地元ということで少しご挨拶をさせていただきます。本日はこの万葉ホールにこんなにたくさんお越しをいただきまして、本当にありがとうございます。そして僭越ではござひますが、市町村長を代表いたしまして、本日本当にこの開催にご尽力をいただきました、大阪府の関係者の皆様また、各市町村の関係者の皆様、そして本日もご臨席をいただいております大阪府議会からは鈴木憲特別委員会委員長はじめ、議会の皆さんもご出席をいただきましてありがとうございます。また今後とも我々市町村に対しまして、ご支援のほどよろしくお願ひを申し上げます。

先ほど新川先生の講演にもありましたように、人口減少社会、それを本当に日々実感しておるところでござひます。以前は人口が増えていた中で、各市町村が横並びの政策を展開しても、人口が増えていたということではござひますが、今はそういうことではなく、各市町村が本当にサービス合戦をしておるという状況になってござひます。そういったサービス合戦は、子育て、教育、そういった部門にも及んでおりまして、それらの部門においても、格差が生じている状況で、以前と比べて行政サービスも確実に増えている状況でござひます。もちろん行政サービスには財源が必要、そして職員も必要となります。そういった中で、我々、小さな自治体が大きな自治体に対抗して、この行政サービスを維持するだけの財源、そして職員数をこれからも確保できるのかを考えると大変厳しいものがござひます。

そういった中で、将来に向けて我々1つの町だけでは解決しにくい、できないという中で、この地域的な繋がり、濃い、河南町さん、千早赤阪村さんとまた大阪府に入っていて、未来協議会というのを立ち上げ、この地域だけではなく、南河内地域のあり方について議論をしようということでスタートさせていただきました。そしてまた、今できることもやっていこうという中でスタートさせていただいたということではござひます。

<新川名誉教授>

はい、ありがとうございます。この未来協議会の発足の経緯をお話いただきました。各市町村で単独で、何がどこまでできるのか、もちろん住民の皆様方からすると、隣の町でできて、なぜうちではできないんだって、そんな話を平気ですぐされる方がたくさんいらっし

やいますが、それほど簡単ではないというところ、そのことを改めて各それぞれの市町村が議論をされてこられたということでございました。

それでは、恐縮ですが続けて河南町長さん、よろしくお願いいたします。

<森田河南町長>

はい、河南町長の森田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。先ほどから、全国的に人口減少、少子高齢化というお話が、新川先生からもありましたけれども、河南町も例外ではないということでございます。特に、やはり高度経済成長期に、郊外に住宅を求めて住宅団地が町内にも2つほどできております。昭和50年当時の住宅団地は、第1世代が定年を迎え、第2世代がどんどん出ていくという地区があります。河南町の大宝という地区なんですけれども、この地区はですね特に高齢化が進んでいる。新しい団地であるのに、高齢化が進んでいる。ピーク時はですね、1万7000人あった人口は既に1万5000人を切ったところまで減ってるんですけれども、高齢化率が30.5%ぐらいになっています。特に、ある自治会では、40%を超えている自治会もある。40%近くになっている自治会があるということで、先ほどお話があった、やはり自治会運営の支障は、出てきており、非常に問題であると思っています。特に、そうなってくると、働き手、生産年齢人口が減ってまいりますので、どうしても税収減というところに直面をしてくる。税収が少なくなってくると、今までのサービスをどう維持できるかというのは、非常に大きな課題であります。

そういうときに、やはり1団体で対応するよりは、広域的な視点に立って、ものを考えていくということが非常に大事な今の局面に来てるのかなというふうに思っております。今後どうあるべきか、どうしていくべきか、広域的な視点に立ってこれから行政をどのような形で進めていくのか、その先にはどういう形が見えてくるのか、ということは、非常に我々としても今考えなければならない時期かなと思っております。

そのような段階で、大阪府が入った未来協議会において、将来のあり方がどうあるべきか、まず現状分析した上で、どうするかというのを検討することが必要で、現状を把握しないと議論もできないので、まずいろんな現状を調査してから、大阪府はじめ3町村の職員の協力を得て、いろんなデータを出していただいて、そのデータから見えてくるものを、これから一つ一つ解決できる方法を考えていきたいというふうに思ってる次第であります。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。ただいま町長さんから、1つはやはり、高度成長期に開発をされた住宅管理のお話をいただきました。実は、全国同じ問題を皆さん抱えてございます。小規模な中山間の集落が次々に消滅をしていくということが、話題になった上に、今も消滅し続けてるんですが、これに対して今は限界団地というような言い方すらされてきている、そういう状況もあります。さらに問題としては、建物が元々できてるところが使われなくなりますので、空き家や放棄された土地というのがたくさん出てくる。そうすると、管理が行き届かない、環境がどんどん劣悪化してくる、防災防犯の問題部分にですね、全国的には非常に大きな課題になってきています。こういう問題というのを含めまして、地域の課題を客観的に捉え、未来への展望を拓こうということで、参加をされたという話を伺いました。ありがとうございました。それでは続きまして、村長さんよろしくお願いいたします。

<菊井千早赤阪村長>

はい、ただいまご紹介を賜りました、千早赤阪村村長の菊井でございます。よろしくお願いいたします。

いします。昨年 7 月に村長に就任し、こういう場で喋るのが初めてでございまして、非常に緊張しております。よろしくお願いします。

まず、千早赤阪村でございしますが、昭和 50 年ぐらいに、小吹台地区という住宅地が開発されて、7800 人ぐらいまで人口は増えてきました。私は村長就任前は役場の職員でございまして、昭和 59 年の 4 月に役場に入りましたが、そのときは人口が 7756 人でした。それからずっと役場でお世話になっておりまして、現在は人口 4559 人まで非常に減少している状況です。先ほど、高齢化率の話も出ていましたけど、村全体で 48%ということで、大阪府内で 2 番目に高い高齢化率になっております。そして平成 26 年度には、大阪府で初めて過疎地域に指定されて、現在過疎債を使いながら何とか行政運営ができているような状況かなと思います。

そんな中で、いろんな事業をしておりましたが、行政が身軽になっていかなければいけないということで、これは皆さんもご存知だと思うんですけど、うち千早赤阪村といえば金剛山、ロープウェイがありましたけど、耐震化の問題、累積している赤字、そしてやはり村の職員に対しても非常に負担になっていました。そんな中で住民サービスとどちらをとるのかというような形で、村のシンボルじゃないかという意見もあったんですけど、ロープウェイの事業から撤退させてもらいました。ただ、撤退したからといって財政が良くなるわけでもなく、村の財政状況は非常に厳しく、府内で一番厳しいような状況で、その辺の説明は先ほど城間局長さんから話がありました。財政力指数とか、そういったものからすれば一目瞭然でございします。

そんな中で、村では単独で運営することができない事業、例えばごみ処理、し尿の問題とか、休日診療所、そしてあと消防、水道、そういったものにつきましても、広域連携なり、事務の委託という形で、積極的に連携して対応している状況でございまして、すでに大きい市にお願いしてるところも多々あります。さらなる広域連携の検討や調整にあっては、なかなか市町村間で話がつきにくいようなところがありますので、そういった意味では 2 町 1 村未来協議会において大阪府さんがコーディネーター、事務局をしてくださることは非常にありがたいところでございします。積極的にいろいろな議論も踏まえながら、村政運営に取り組んでまいりたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いします。

＜新川名誉教授＞

はい、ありがとうございます。千早赤阪村村長さんから、過疎になってしまった現状、その中でいろいろ工夫をしながら、大変な思いもしながら、改革を進め、なかなか財政が好転するわけでもない。しかし、皆さんのためにはやらざるを得ない実情をご紹介いただきました。その中で、これから将来どういう展望を描いていけるのか、大阪府にも協力いただきながら、未来協議会の役割はとて大きいのではないかなと思っております。ありがとうございました。

それでは、引き続きまして、「南河内基礎自治機能充実強化協議会」が、今年度からでございますけれども、近隣の羽曳野市、それから大阪狭山市もご参加をいただいていると聞いております。そして、「南河内基礎自治機能充実強化協議会」というのを立ち上げ、2 市 2 町 1 村が共同で進めていかれると聞いております。従来 2 町 1 村の議論の枠組みを広げられるということなので、新たな課題、展望も描いていくのではないかなと思っております。

そこで、お入りになられました羽曳野市長さん、そして大阪狭山市長さんから、ここに参加をされた経緯、期待することについて少しお話をいただければと思います。羽曳野市長さんからお願いできますでしょうか。

＜山入端羽曳野市長＞

はい、羽曳野市長の山入端でございます。どうぞよろしくお願いいたします。羽曳野市といたしまして、本協議会に参加した趣旨でございますが、先ほど来説明いただきましたが、迫りくる人口減少や少子高齢化に伴う人口構造の変化が想定される中、住民サービスの高度化、多様化による行政コスト、特に社会保障関連経費の増大は避けて通ることができない状況であると認識をしています。加えて、老朽化をした公共施設やインフラの更新等にかかるコストや対応にあたる専門職員の数など、手をこまねいていても、改善をしないという課題が山積みの状況でありまして、我々基礎自治体を取り巻く環境は非常に厳しいものであるということでございます。このような状況を効率的で安定的な行財政運営により、持続可能なまちづくりを進めていくため、少しでも早く、これらの課題に真摯に向き合い、解決策や対応策を生み出していくことこそが、我々自治体に求められた責務であると捉えておりまして、この認識が私の根底にあります。

今回大阪府さんからお話をいただきまして、本協議会への参加についてお話をいただいた際に、この協議会の目的については、急激な人口変動の中、様々な行政課題に対応し、将来にわたって持続的かつ安定的に住民サービスを提供できるよう、という記載がありました。このことは、私の認識とも一致していたものであります。本市を含めた2市2町1村においても同様の課題を有しておりますので、大阪府さんからのサポートをいただきながら、皆さんと議論していくことで、より内容が深まり、持続的、安定的な行政サービスの提供に向けた検討を進めることが必要ではないかという考えで参加をさせていただきました。

＜新川名誉教授＞

ありがとうございました。将来に向けて持続可能な行政サービスをどう維持していくのか、そのこともしっかり考える機会としてご参加をいただいたということでございます。ありがとうございました。

それでは引き続きまして、大阪狭山市長さんよろしくお願いいたします。

＜古川大阪狭山市長＞

はい、大阪狭山市の古川です。よろしくお願いいたします。この協議会の参加の趣旨ということでございますが、先ほど来それぞれの市町村長さんもお答えになっていましたように、本当に基礎自治体が置かれてる状況は、全国津々浦々、自治体がありますが、ほぼ共通の課題を持ち合わせています。大阪狭山市も当然のことながら、先ほど来出てた課題があります。これからの市町村のあり方を考えると、私は「共創」というこのキーワードが大切になると思っています。「共創」。皆さんがこの言葉を聞いて、どの漢字を思い浮かべましたか。おそらくこれまでは競い争う、こちらの競争という言葉、我々行政もよく使ったと思うんですが、これからの市町村のあり方で大事なものは、その競い争う競争ではなしに、ともに共働して創る、共創。こちらが大事になってくると私は思っています。今までのライバルの関係から、パートナーとして、それぞれの近隣の市町村を含めて、市民ももちろんですけども、一緒にまちづくりをすることが大事になってくると私は思っています。そういう意味で、大阪狭山市として当然私が望むのは、本市の発展と成長です。本市だけが発展成長することはおそらくあり得なくて、この南河内地域全体が良くなってこそ、本市も良くなるというふうに私は思っています。そこで、先ほど来出てますけれども、共創というこの考えの中で、行政として取り入れるのは、地域連携、広域連携です。先ほど言っているそれぞれの共通の課題

を、一つの基礎自治体で取り組むにもやはり限度があります。それを共通の課題を持つ複数の自治体が力を合わすことによって、克服できる可能性があると思っています。まさしく、当協議会の目的は、基礎自治機能の充実強化で、それぞれの基礎自治体が持つ地力をより高めて、そして自立するために、連携をしていく、と私はと思っています。そういう意味で、今回、2市2町1村という枠組みでありますけれども、それぞれの共通の課題をしっかりとお互いに認識し合って、何か一つでも解決に繋がる取り組みができればということで、参画をしております。

<新川名誉教授>

はい、ありがとうございます。今、大阪狭山市長さんから本当にこれから地域をどう作っていくのか、そのときに地域の中でお互いにただ単に競争ではなくて、むしろ協力をしながら、一緒に新しい価値を作り出していく、ともに創造するというお話をいただきました。それぞれが自立をしながら、しかしお互いに連携協働しながら、よりよいものをつくっていくというイメージを、この協議会に託しておられるということです。

さて、各市町村長さんから、協議会に参加になられたこれまでの考え方をお伺いいたしましたが、ここからはそれぞれに共通して持っておられた、ある種、地域、それぞれの市町村に対する危機意識を披露いただきました。そして、その中で南河内地域、大阪府とともにこれを考えていくという、そういうところの突破口を開こうという強い意志もわかりました。その中で具体的には、これまでにもう既にこの地域は広域連携に力を入れ、そうしたところに新たな可能性をさらに探っていこうということもお伺いさせていただきました。

さて、この「南河内基礎自治機能充実強化協議会」、2市2町1村で進められるということになります。今後、どのような期待、それから今後はどんな方向で議論を進めていきたいのか、それぞれの市町村長さんのご期待のようなこと、あるいは未来への展望のようなことを、将来像のようなことを少しご協議いただければありがたいところであります。まづ、先ほどの順番通りで恐縮ですが、太子町長さん、この協議会でどんなことを議論したいか、何かございましたらお願いしたいと思っておりますがいかがでしょうか。

<田中太子町長>

はい、私も太子町は、町名の由来でもあります、聖徳太子さんが眠る町ということでございます。そういった中で、本町は和の精神を大切にしてきたという中で、これはもうこの地域でも言えることなんですけれども、やっぱり住民の方が仲良く、そして、笑顔で暮らしていただけるというのが究極の理想なのかなと思っています。そういった住民の暮らし、生活を守るために、これから過度の負担を強いることなく、今の住民サービスを維持する、そして新たな政策を打っていくそういったことが非常に重要になってくると思っています。

しかし、先ほど先生の話もありましたように、小さい町なんですけれども無尽蔵に国また府からお金が下りてくるというような状況はこれから考えられないという中で、皆様からお預かりしている税金を、広域的な視点でいかに効率よく使うか、そういった行政の形をいかにつくっていくのかということ、今から真剣に考えていかないと、間に合わないんじゃないかなと、大変危惧しております。

そういった意味で、先生のお話もありましたように、フルスペックでの事業をやめるっていうのも一つの、非常にキーワードになってくるのかなと思います。そういった意味で、あらゆる選択肢を視野に入れ、また合併という話もございました。これはあかん、最初からや

めとくということではなくって、あらゆる選択肢を考えながらいろんな効率的なことを考えていければと思っております。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。町民の皆様方の暮らしをどうやって守っていくのか、そのときにやはり捨てるべきところ、そして充実すべきところを、それを町単独で考えるのが非常に難しい。そういう中で、むしろこうした協議会、こういう場所で新たな展望が開けないかといけないということで、お話しをお伺いしました。ありがとうございました。

それでは、続きまして、河南町長さんは、この協議会、どんな期待を持っておられるのか、よろしければ一言お願いします。

<森田河南町長>

はい。河南町は、先ほども申し上げましたように、人口の問題は当然のことなんですけれども、やはりサービスを行うためには、それを行う行政職員が必要です。行政職員プラス、福祉にあたっては、いろんなボランティアも含めていろんな方々の協力があって町が成り立っていく。サービスが成り立っていくと、こういう構図になってるかと思います。その根幹となる職員を確保するということが非常にこれからのサービスを続けていく上では非常に大事な部分かなと思ってます。特に、先ほどから話が出てます技術職員の確保というのが非常に我々も大きな課題になっております。そういう点で、どんな形で確保ができるのか、事務の配分とか、事務の効率化、委託とか、いろんな方法が今考えられてますので、まずはそういう点で明るい光が見えないかなというふうに思っております。そうなってくると、いろんな分野、福祉もありますし、教育もありますし、特に産業になってきますと、1市町村だけじゃなくて地域全体として、南河内地域で底上げをしていって、やはり観光振興も含めて考えていけるような形をこの協議会で少しでも協議できればというふうには思っております。以上です。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。住民サービスの維持向上発展するためにはやはり、行政組織、職員の方々が重要なことを、新しい本当にそうした職員組織というのを適切に維持し、そして力のある職員の方々にそこにいていただき、専門性を発揮いただく。そういうまちをどうつくっていくのか、これもまた単独では難しいかもしれないと言われておりました。

加えて、地域の底力というのをどうやって盛り上げていけるのか、ボランティアや福祉、産業の面でも単独でどこまでできるのか、むしろ南河内全体で考えた方が成果が上がるのかもしれない、そんな話もいただいたかと思います。今後、協議会でさらに進められていくというふうに思いながら、お話いただきました。ありがとうございました。

それでは続きまして、千早赤阪村もこれからどんな議論をこの協議会の中でしていき、そしてどういう村づくりを将来考えていきたいのか、ぜひ村長さんから話を聞きたいと思います。よろしく願いいたします。

<菊井千早赤阪村長>

はい、千早赤阪村は先ほども説明させていただきましたが、金剛山や楠木正成生誕の地となっておりまして、村内にはいろいろ有名な史跡等がありますし、金剛山の清流でつくる美

美味しい野菜、米等々魅力的なものは多数あるんですけど、そういったことをですね、今現代的には、村単独では十分に活用できてないかなという気がします。限られた人員や予算で、新しいことにもなかなかチャレンジできない状況かなと考えております。

そんな中で、広域で各町村の強みとか、そういったものを結集し、弱みを補填する形で、今後の地域づくりをやっていきたいと考えております。先ほどもお話ししてもらった過疎地域に指定されておりまして、このままでは手遅れになるというような危機感は強く持っております。千早赤阪村は、ご存知のように平成14年には4町村の合併、そして平成20年には河内長野市さんとの合併議論がありましたが、ともにまとまらなかった状況でもございます。

しかし、その後、市町村を取り巻く状況がより厳しくなってくる中で、やはり改めて、市町村合併についても、選択肢の一つという形で議論をしていく必要があると考えております。ただ、合併というわけではなく、千早赤阪村の現状、そして5市町村の状況を、丁寧に住民の皆様伝えていく必要があると思います。市町村合併に対する素朴な疑問につきましても丁寧に説明するなど、村の現状、そして広域連携も含めこの場で積極的に議論しながら、住民の皆様が安心して生活できる地域づくりを目指していききたいと考えておりますので、よろしく願います。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。村長さんからは村の未来をしっかりと考えていく場にしたい。その中で、場合によっては、いろんな選択肢の中で合併というのも当然考えていく、そんなお話をいただきました。ありがとうございました。

それでは、ここまで3町村の首長さんたちから、この協議会への期待等もお伺いいたしました。新たにお入りになられます羽曳野市そして大阪狭山市さん、この協議会でどんな議論をし、どんな将来というのも実現していきたいというふうにお考えなのか、少しお考えをご議論いただければと思います。まず羽曳野市長さんからお願いできますでしょうか。

<山入端羽曳野市長>

はい。就任当初から、これまで先送りされてきた事業であったり、あらゆる施策の事業についてゼロベースでの総点検や再構築を行い、限られた財源の中で選択と集中を図り、市民の皆さんのご意見にも耳を傾けながら、スピード感を持って取り組みを進めてまいりました。

しかし、やはり先ほどからの議論もあります通り、市単独でできることというのは限られておりますので、今後はですね、広域行政の活用をさらに進めていくべきであると考えます。これまで当市といたしましても、ごみ処理においては、柏原市、藤井寺市と柏羽藤環境事業組合を、一部事務組合をつくって運用しております。そして、消防救急の分野でも広域化を進めてまいりました。今後も、さらなるこのごみ処理やし尿処理、火葬場等ですね、そういったところも議論を深めていけたらと考えています。

また、この南河内地域は、地理的、地形的な面から見ても、広域行政を妨げるような要素は少ないと思っております。大阪南消防組合の成立から見ても、さらなる広域化の推進というのは、可能性を十分有しているのではないかと考えています。将来像としての答えとしては的確ではないかもしれませんが、今回のこの協議会を契機として、しっかりと議論を深めて、市民から求められる自治体運営、議論を深めていければ、そのことを期待します。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。さらに広域的な可能性というのをしっかりと進んで議論を深め、

そして、市民の皆様にご理解をいただきながらですが、今後将来の姿というのを考えていきたいということでお話をいただきました。ありがとうございました。

それでは、大阪狭山市様よろしくお願いします。

<古川大阪狭山市長>

はい。こういった課題について取り組みたいかというご質問ですが、大阪狭山市は大小合わせて 113 のため池を有しています。その一番大きな池が、日本最古の人口のため池である狭山池です。そこに河川も含めると、大阪狭山市の行政区域の約 1 割が水辺空間になっています。それが本市の特性、特徴であります。そういう豊かな水辺空間と、そこに住環境、住みやすいまちということを、これまでもずっとまちづくりの柱として、大阪狭山市は発展成長してきました。

その住環境をしっかりとこれからも守っていききたいという思いの中で、先ほども新川先生のご講演の中でありましたけれども、公共インフラ、特に道路であったり、下水道、この設備については、本市は古くから下水道普及率 100%という充実した公共インフラの整備を進めてきました。それが今、改築更新の時期が一気に押し寄せてきています。おそらく府内でも、他市町村に比べて、早く来ていると認識をしています。そういう中で、大阪狭山市としては、これまでも、その下水道の耐震改修も含めて、いろいろと手を加えてはきたのですが、なかなか追いついていけない現状がある中で、国交省でも進めています、包括委託という方式をいち早く取り入れています。来年度からは、このいわゆるウォーター PPP という言い方をしていますが、下水道整備に国交省、国からの補助金をいただくにあたって、これまでは市町村単独で事業整備をしていたものを、広域化・共同化すると補助金をお渡ししましょうということに今なってきました。それを本市はいち早く取り入れて、次年度からは、隣の河内長野市と共同で、この包括委託を下水道事業においてやるということになっています。この考え方を広げていくと、河内長野市と大阪狭山市とだけよりも、南河内全体に広げることで、より効率的・効果的な事業運営ができるのではないかと考えています。そういうことを本協議会で取り入れていただいて、南河内が大阪府内でも一つのモデルになるようなそういう地域をつくっていかれると思っています。

<新川名誉教授>

ありがとうございました。外部包括委託契約で、インフラの更新、あるいは維持管理というのを進めていこうということで広域的に整備を進めておられるということでお話をいただきました。

まず、それぞれの市町村長さんからは、この協議会への参加を通じて、これまでの地域の課題・問題を将来にわたって解決する、そのための新たな道を見出そうということで、強い決意をお示しいただいたのではないかと考えております。皆さん方のこれからはさらなるご健闘を期待したいと私を聞いておりました。

会場からのご質問等ございましたら、司会の方によりしくお願いします。

<司会>

時間も押しておりますが、会場からいただいた質問、新川先生に 1 問、市町村長の皆様に 1 問お願いしたいと思っております。

まず、新川先生にお聞きしたいのは、人口減少の話がありましたが、そもそも子供が減少している理由ですとか、その対策、私達がすべきことといいますか、住民ができることにつ

いて、お考えあれば教えていただきたいんですけども。

<新川名誉教授>

はい、ありがとうございます。難しい質問いただいてしまいました。お話すると、どんどん時間が長くなってしまいますが、やはり地域の皆様方が考えてくださること、それはやはり、子供を産み、育てようという若い人たちが本当に毎日の暮らしというのがどんなに暮らしやすくなっていくか、そして子育てについて言えば、本当に子育てしやすい環境というのも、私達がどこまでつくっていかれるかということだろうと思います。抜本的な解決策にはならないんですけども、本当に地域の皆さん方の温かい視線と、そして、ただし余計な迷惑になるような余計なお世話、余計な親切にならないような、そうした子育てしやすい環境というのは何かって言うと、日々私達自身が考えていく必要があるのではないかなというふうに思っています。少なくともお一人お一人がそういう気持ちで取り組んでおられる地域になればなるほど、きっと子供を産み、育てようという方々が増えてくるのではないかと期待しております。すいません、答えになっていないかもしれませんが、お答えさせていただきます。

<司会>

ありがとうございます。それではもう1問ですね、こちら市町村長の皆さんにお願いしたいと思います。南河内地域の成長発展のために、行政として、今後重点的に行う必要がある取り組みとは何か、ご質問いただいています。こちら、太子町長からよろしいですか。

<田中太子町長>

はい。やっぱりそういった意味では、我々の自治体を預からさせていただいてるところなんですけども。本町も来年で町制施行70周年を迎える、そういった意味では、行政の枠組みそのものも当時と比べますと、通信技術、また交通インフラそういったものが全然違ってきております。そういった中で、より新しい技術をしっかりと使う中で、より効率的なことを行政として考えていかなければならないのかなと思っております。

<司会>

ありがとうございます。それでは、河南町長さん、どうぞお願いします。

<森田河南町長>

はい。何が一番大事かということですが、全てが大事なんですけども、その中で一番課題として何がっていうことを申し上げますと、やはり都市基盤の整備ってというのは、道路とか下水とか、当然ながら生活環境基盤って必要なんですけど、その中の、公共インフラの中で最も重要なのが交通機関、公共交通ではないかなと思ってます。やはり移動手段を確保することが全ての公共施設のインフラに繋がっていく、福祉にも繋がっていく、教育にも繋がっていく、いろんなものに繋がっていくのが今後はそういう公共交通かなと思う。今、各市町村が協力してやってるんですけども、さらに、公共交通維持向上を目指すため、大阪府にご尽力いただいております自動運転バスの実証運転が始まると聞いております。我々も大阪府の協力を得まして、他市町村と連携して交通の確保に努めていくのがまず喫緊の課題かなというふうには思っております。

<司会>

ありがとうございます。千早赤阪村長お願いします。

<菊井千早赤阪村長>

はい、国の方でも進められています電算の統一化というような大きなものであります。なかなか小さいところで、お金が国の方が負担してくれるので、非常にうちのマンパワーでは大変なんで、そういったものをやはり広域連携とかそういった形でできないかなと感じを持っております。そして、先ほど森田町長も言っていましたように、現在村の方でも金剛バス事業廃止によって、公共交通が非常に負担になっておりますので、こういったものにつきまして広域連携しながらできないものかなと取り組みを進めてまいりたいなと思っております。それで、森田町長がおっしゃっていたように、自動運転バスが大阪府そして地元選出の鈴木議員のお力ですね、南河内地域でも実証実験ができるということで、これもやはり、千早赤阪村だけでしたら何もできないんですね。やはりこれについてもやっぱり広域化のメリットかなと思ってますので、そういったものも踏まえながらですね、機運醸成に努めてまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いします。

<司会>

ありがとうございました。それでは、羽曳野市長よろしくお願いいたします。

<山入端羽曳野市長>

はい、観光行政をね、しっかり力を入れたいと思っています。もうここにいらっしゃる皆さんご理解いただいている通り、各市町村には唯一無二の素晴らしいことがたくさんあります。歴史もそう、農産物もそう、そういったところをしっかりと多くの皆さんに知っていただくために、観光力も高めていかなければならないと思っていますし、まずは、大阪市の都心部から30分でここまでアクセスすることができるという場所でもあります。そういった面で、羽曳野市では、一般財団法人の大阪はびきの観光局を設立させていただいて、今では藤井寺市から出向で1人来ていただいて広域で連携しています。そういうところを南河内がひとつになって、魅力をしっかりと発信していくことで、この南河内の発展の底上げになってくる、そういった取り組みもこれからも大切なんじゃないかなと思っています。

<司会>

ありがとうございます。

<古川大阪狭山市長>

私も取り組みではなしに、考え方としては、もう冒頭申し上げましたように、やはり共創です。共に創る、というこの意識、これはしっかり持つということが大事だと思います。今日の講演の中でもあり、防災防犯の基本的な考え方で、やっぱり自助、共助、公助というこの3つが大事な考え方がありますね。特に自助、これはもう自分で自分の命を守る、この対策であったり、方法であったりですけど、共助、これも同時に併せ持って、力を入れないと、全く効力が半減してしまうという、この共助という考え方と共創という考え方は、今もう同じものだというふうに思っています。しっかりと市民同士も共創する、市民と行政も共創する、行政と行政も共創する、市町村と大阪府も共創する。いろんなその共創するパートナーがあるかと思うんですけども、そういう意識をしっかりとこの南河内全体で持っていくとい

うことが何よりも大事なんだろうと思います。

<司会>

ありがとうございました。それでは、最後に、新川先生、本日のまとめをお願いします。

<新川名誉教授>

本当に今日は限られた時間、充実したご議論をいただきましてありがとうございました。南河内2市2町1村のそれぞれの首長さんからは、本当に危機意識というのが大きく共有をされ、将来に向けてどのような地域をつくっていくのかということについて、ご意見をいただきました。その中で、やはり、広域的な連携というのが鍵になりそうだということ。そして、そのために、「南河内基礎自治機能充実強化協議会」、この役割も極めて大きいということ、お話いただきました。

その中で、今日は本当に印象的だったのは、5人の市町村長さんから、将来の展望ということで、この広域連携、あるいはこの協議の中から未来を拓いていこうという、そういう姿勢をいただきました。もちろん公共交通や電算システム、また産業基盤、観光振興、そして、この中でつくられる新たなコ・クリエーション、そんなところももちろん個別にありますが、それ以上にこの広域連携の中で、未来を何とか明るい、持続可能な地域としての持続可能性に向けて拓いていく、そういう姿勢というのを見せていただいた。これがおそらく協議会を動かしていく大きな力にもなっているのではないかと考えております。

加えて、今日のこの場は、そもそも大阪府のご協力が無ければ成り立たなかったということ、5つの市町村の皆さん方のご協力というか、主体的なご尽力があってこそできたということ、同時に、ここにはたくさんの議会の皆様方、府もそして市町村の皆さん含めてですが、おいでいただいております。おそらく、こうした広域的な連携、そこで生み出される果実というのが、ここにご参加のたくさんの皆様方の力というのともあわせて共同してあるいは、ともに創造する共創して未来を拓いていく、そういう力に繋がっていかなければ、この南河内の将来というのは、明るくならないということを申し上げまして私の総括とさせていただきます。